

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社シルバーライフ

【英訳名】 SILVER LIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 貴久

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目32番4号

【電話番号】 (03)6300-5629

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 増山 弘和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目32番4号

【電話番号】 (03)6300-5629

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 増山 弘和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         |      | 第15期<br>第2四半期累計期間           | 第16期<br>第2四半期累計期間           | 第15期                        |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                       |      | 自 2021年8月1日<br>至 2022年1月31日 | 自 2022年8月1日<br>至 2023年1月31日 | 自 2021年8月1日<br>至 2022年7月31日 |
| 売上高                        | (千円) | 5,450,333                   | 6,015,308                   | 11,215,914                  |
| 経常利益                       | (千円) | 382,114                     | 507,264                     | 709,451                     |
| 四半期(当期)純利益                 | (千円) | 254,788                     | 317,575                     | 401,891                     |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益        | (千円) | -                           | -                           | -                           |
| 資本金                        | (千円) | 725,645                     | 727,266                     | 725,645                     |
| 発行済株式総数                    | (株)  | 10,792,400                  | 10,810,800                  | 10,792,400                  |
| 純資産額                       | (千円) | 5,157,274                   | 5,625,158                   | 5,304,378                   |
| 総資産額                       | (千円) | 8,702,146                   | 9,217,573                   | 8,859,525                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益            | (円)  | 23.63                       | 29.40                       | 37.26                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円)  | 23.23                       | 29.00                       | 36.66                       |
| 1株当たり配当額                   | (円)  | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率                     | (%)  | 59.26                       | 61.03                       | 59.87                       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー       | (千円) | 720,840                     | 629,284                     | 1,209,881                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー       | (千円) | 1,092,913                   | 253,790                     | 1,470,971                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー       | (千円) | 383,316                     | 116,855                     | 263,495                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高   | (千円) | 1,483,681                   | 1,733,483                   | 1,474,844                   |

| 回次          |     | 第15期<br>第2四半期会計期間            | 第16期<br>第2四半期会計期間            |
|-------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間        |     | 自 2021年11月1日<br>至 2022年1月31日 | 自 2022年11月1日<br>至 2023年1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 14.89                        | 12.45                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府による感染防止と経済活動の両立に向けた行動制限緩和等の施策が浸透し、緩やかな景気の持ち直しが進んでおります。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動等、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況のもと、当社におきましては、工場及び物流センターにおいて、前事業年度まで続いていた大型投資が終了し、製造・保管能力が大幅に強化されたことから、積極的な販売促進活動を行うことで売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、材料費が上昇傾向にある中、2022年10月より一部冷蔵商材の自社製造への切り替えを進めたことで、売上総利益率は改善いたしました。今後も更なる自社製造への切り替えを検討しており、より一層の効率化を目指します。

販売管理費については、加須物流センターが2022年3月より稼働を開始したことにより、ピッキング等の外部委託にかかる業務委託費が減少した一方で、人件費や減価償却費等が増加しております。

また、自社製造切り替えによる運賃の増加、FC契約やEC販売の促進活動による広告宣伝費の増加等により、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,015,308千円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は417,312千円(同33.6%増)、経常利益は507,264千円(同32.8%増)、四半期純利益は317,575千円(同24.6%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

#### FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、「まごころ弁当」は前事業年度末より10店舗減少、「配食のふれ愛」は23店舗減少、「宅食ライフ」は18店舗増加したことで、店舗数は前事業年度末より15店舗減少し975店舗となりました。

高齢者人口の増加に伴い、市場の需要が高まってきていることに加え、当社スーパーバイザーの営業指導も奏功し、当第2四半期累計期間の売上高は4,293,275千円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

#### 高齢者施設等

高齢者施設向け食材の販売では、新規施設が一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一環でサービスの外部委託が増加する傾向にあり、特に冷凍食材販売サービスにおいては需要の拡大が予測されております。

当社におきましては、高齢者施設向け冷蔵食材販売サービスである「まごころ食材サービス」と冷凍食材販売サービスである「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。冷蔵食材の売上が減少した一方で、冷凍食材の売上は増加いたしました。要因としては施設の需要が冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材に切り替わっている点が挙げられます。今後は冷凍食材を中心とした営業活動を実施することで売上拡大に努めてまいります。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第2四半期累計期間の売上高は645,075千円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

#### 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売（BtoC）では、これまでの「まごころケア食」に加えて、2023年1月より健康志向で幅広い年齢層に向けて開発された冷凍弁当「きくばりべんとう」の販売を開始いたしました。

WEB広告等の販促活動を積極的に取り組んだ結果、売上が増加いたしました。

OEM販売（BtoB）では、既存取引先の受注数が増加したことにより、売上は増加いたしました。今後も継続的な新規取引先の開拓を行ってまいります。

2022年4月より開始した倉庫業は年末に向けて需要が高まり、売上は増加いたしました。

この結果、直販・その他販売における当第2四半期累計期間の売上高は1,076,958千円(前年同四半期比30.1%増)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より325,280千円増加し、3,557,868千円となりました。

これは主に、現金及び預金が258,638千円、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が102,205千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より32,767千円増加し、5,659,705千円となりました。

これは主に、加須物流センターにおいて、機械等の導入を計画していることにより建設仮勘定が71,802千円増加し、建物が40,951千円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より157,817千円増加し、1,565,334千円となりました。

これは主に、未払金が103,526千円、未払法人税等が148,592千円、それぞれ増加し、買掛金が69,761千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より120,550千円減少し、2,027,080千円となりました。

これは主に、長期借入金が119,700千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より320,780千円増加し、5,625,158千円となりました。

これは主に、利益剰余金が317,575千円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より258,638千円増加し、1,733,483千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、629,284千円（前年同四半期は720,840千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益507,251千円、減価償却費322,564千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産109,394千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、253,790千円（前年同四半期は1,092,913千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出197,819千円、無形固定資産の取得による支出77,749千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116,855千円(前年同四半期は383,316千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、ストックオプションの行使による収入3,241千円です。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出119,700千円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000  |
| 計    | 32,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年1月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年3月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 10,810,800                             | 10,810,800                      | 東京証券取引所<br>(プライム市場)                | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 10,810,800                             | 10,810,800                      |                                    |                  |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年11月1日～<br>2023年1月31日 | 12,000                | 10,810,800           | 984            | 727,266       | 984                  | 717,266             |

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 株式会社近江屋  | 東京都世田谷区北沢5丁目30-10   | 4,000,000    | 37.00   |
| 清水 貴久  | 東京都世田谷区   | 1,976,800    | 18.28   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2丁目11-3   | 1,129,800    | 10.45   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)   | 東京都中央区晴海1丁目8-12   | 664,800      | 6.14  |
| GOVERNMENT OF NORWAY<br>[常任代理人]<br>シティバンク、エヌ・エイ東京支店                      | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO<br>(東京都新宿区新宿6丁目27-30)                               | 265,900      | 2.45  |
| 第一生命保険株式会社<br>[常任代理人]<br>株式会社日本カストディ銀行                                   | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1<br>(東京都中央区晴海1丁目8-12)  | 246,400      | 2.27  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISGY<br>(FE-AC)<br>[常任代理人]<br>株式会社三菱UFJ銀行 | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET<br>LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 106,302      | 0.98  |
| CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT<br>[常任代理人]<br>シティバンク、エヌ・エイ東京支店                  | 388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013<br>USA<br>(東京都新宿区新宿6丁目27-30)                        | 87,200       | 0.80  |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  | 東京都千代田区大手町1丁目9-2  | 46,600       | 0.43  |
| a uカブコム証券株式会社  | 東京都千代田区大手町1丁目3-2  | 43,100       | 0.39  |
| 計  |   | 8,566,902    | 79.24   |

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2. 2021年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称            | 住所                | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------|-------------------|----------------|----------------|
| みずほ証券株式会社         | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 24,400         | 0.23           |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 | 517,800        | 4.81           |
| 計                 |                   | 542,200        | 5.03           |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式         |                 |          |  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                 |          |  |
| 議決権制限株式(その他)   |                 |          |  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400        |          |  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,805,200 | 108,052  | 権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,200      |          |  |
| 発行済株式総数        | 10,810,800      |          |  |
| 総株主の議決権        |                 | 108,052  |  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|----------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社シルバーライフ    | 東京都新宿区西新宿四丁目32番4号 | 400                  | -                    | 400                 | 0.00                               |
| 計              |                   | 400                  | -                    | 400                 | 0.00                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2022年7月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(2023年1月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                            |
| 流動資産          |                       |                            |
| 現金及び預金        | 1,474,844             | 1,733,483                  |
| 売掛金           | 1,019,139             | 926,597                    |
| 商品及び製品        | 287,792               | 389,998                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 28,053                | 35,242                     |
| その他           | 481,462               | 536,085                    |
| 貸倒引当金         | 58,705                | 63,538                     |
| 流動資産合計        | 3,232,587             | 3,557,868                  |
| 固定資産          |                       |                            |
| 有形固定資産        |                       |                            |
| 建物(純額)        | 3,016,529             | 2,975,578                  |
| 機械及び装置(純額)    | 1,305,483             | 1,273,986                  |
| 建設仮勘定         | -                     | 71,802                     |
| その他(純額)       | 767,050               | 793,189                    |
| 有形固定資産合計      | 5,089,063             | 5,114,556                  |
| 無形固定資産        | 329,146               | 361,413                    |
| 投資その他の資産      |                       |                            |
| その他           | 223,394               | 198,993                    |
| 貸倒引当金         | 14,666                | 15,258                     |
| 投資その他の資産合計    | 208,727               | 183,734                    |
| 固定資産合計        | 5,626,937             | 5,659,705                  |
| 資産合計          | 8,859,525             | 9,217,573                  |
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 買掛金           | 570,916               | 501,154                    |
| 契約負債          | 11,458                | 10,058                     |
| リース債務         | 720                   | 720                        |
| 未払金           | 403,436               | 506,962                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 239,400               | 239,400                    |
| 未払法人税等        | 54,512                | 203,104                    |
| 株主優待引当金       | 61,527                | 13,423                     |
| その他           | 65,544                | 90,510                     |
| 流動負債合計        | 1,407,517             | 1,565,334                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 1,951,450             | 1,831,750                  |
| リース債務         | 2,762                 | 2,402                      |
| その他           | 193,417               | 192,927                    |
| 固定負債合計        | 2,147,630             | 2,027,080                  |
| 負債合計          | 3,555,147             | 3,592,414                  |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 725,645               | 727,266                    |
| 資本剰余金         | 715,645               | 717,266                    |
| 利益剰余金         | 3,864,006             | 4,181,582                  |
| 自己株式          | 919                   | 956                        |
| 株主資本合計        | 5,304,378             | 5,625,158                  |
| 純資産合計         | 5,304,378             | 5,625,158                  |
| 負債純資産合計       | 8,859,525             | 9,217,573                  |

( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自 2021年8月1日<br>至 2022年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年1月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 5,450,333                                   | 6,015,308                                   |
| 売上原価         | 4,068,227                                   | 4,194,233                                   |
| 売上総利益        | 1,382,106                                   | 1,821,075                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 1 1,069,834                                 | 1 1,403,763                                 |
| 営業利益         | 312,271                                     | 417,312                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 6,146                                       | 6,483                                       |
| 受取補償金        | 61,705                                      | 81,141                                      |
| その他          | 23,884                                      | 24,365                                      |
| 営業外収益合計      | 91,736                                      | 111,990                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 2,615                                       | 2,354                                       |
| 賃貸費用         | 12,961                                      | 9,146                                       |
| 貸倒損失         | 4,003                                       | 1,630                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,281                                       | 2,360                                       |
| 減価償却費        | -   | 5,718                                       |
| その他          | 31  | 827   |
| 営業外費用合計      | 21,894                                      | 22,038                                      |
| 経常利益         | 382,114                                     | 507,264                                     |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 22,900                                      | -   |
| 特別利益合計       | 22,900                                      | -   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 7,090                                       | 13  |
| 特別損失合計       | 7,090                                       | 13  |
| 税引前四半期純利益    | 397,923                                     | 507,251                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 110,747                                     | 186,870                                     |
| 法人税等調整額      | 32,388                                      | 2,805                                       |
| 法人税等合計       | 143,135                                     | 189,675                                     |
| 四半期純利益       | 254,788                                     | 317,575                                     |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自 2021年8月1日<br>至 2022年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純利益               | 397,923                                     | 507,251                                     |
| 減価償却費                   | 279,603                                     | 322,564                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 2,739                                       | 5,425                                       |
| 株主優待引当金の増減額(は減少)        | 8,922                                       | 48,104                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 6,146                                       | 6,483                                       |
| 支払利息                    | 2,615                                       | 2,354                                       |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 22,900                                      | -   |
| 有形固定資産除却損               | 7,298                                       | 13  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 71,312                                      | 92,542                                      |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 55,397                                      | 109,394                                     |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 8,150                                       | 69,761                                      |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 322,177                                     | 32,210                                      |
| 契約負債の増減額(は減少)           | 1,558                                       | 6,096                                       |
| その他                     | 101,831                                     | 50,804                                      |
| 小計                      | 895,064                                     | 671,715                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 6,146                                       | 6,483                                       |
| 利息の支払額                  | 2,559                                       | 2,286                                       |
| 法人税等の支払額                | 177,812                                     | 46,627                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 720,840                                     | 629,284                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,115,653                                   | 197,819                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 65,000                                      | -   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 43,450                                      | 77,749                                      |
| 貸付けによる支出                | 7,150                                       | 630   |
| 貸付金の回収による収入             | 7,970                                       | 6,719                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 89  | 207   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 135   | 13,205                                      |
| その他                     | 325   | 2,692                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,092,913                                   | 253,790                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入れによる収入              | 500,000                                     | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 119,700                                     | 119,700                                     |
| 自己株式の取得による支出            | -   | 36  |
| リース債務の返済による支出           | -   | 360   |
| その他                     | 3,016                                       | 3,241                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 383,316                                     | 116,855                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 11,242                                      | 258,638                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,472,438                                   | 1,474,844                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1 1,483,681                                 | 1 1,733,483                                 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期累計期間<br>(自 2021年8月1日<br>至 2022年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年1月31日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当   | 116,714千円                                   | 152,913千円                                   |
| 運賃       | 240,400                                     | 351,618                                     |
| 広告宣伝費    | 208,681                                     | 230,371                                     |
| 減価償却費    | 32,777                                      | 97,802                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,178                                       | 5,028                                       |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           | 前第2四半期累計期間<br>(自 2021年8月1日<br>至 2022年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 2022年8月1日<br>至 2023年1月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 1,483,681千円                                 | 1,733,483千円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 1,483,681                                   | 1,733,483                                   |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金(1年以内返済予定を含む)が、企業の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

|        | 顧客との契約から生じる収益                 |                      | その他の収益 | 合計        |
|--------|-------------------------------|----------------------|--------|-----------|
|        | 一定の期間にわたり<br>移転される財又は<br>サービス | 一時点で移転される<br>財又はサービス |        |           |
| FC加盟店  | 8,058                         | 3,980,793            | -      | 3,988,852 |
| 高齢者施設等 | -                             | 633,697              | -      | 633,697   |
| 直販・その他 | -                             | 827,784              | -      | 827,784   |
| 合計     | 8,058                         | 5,442,275            | -      | 5,450,333 |

当第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

|        | 顧客との契約から生じる収益                 |                      | その他の収益 | 合計        |
|--------|-------------------------------|----------------------|--------|-----------|
|        | 一定の期間にわたり<br>移転される財又は<br>サービス | 一時点で移転される<br>財又はサービス |        |           |
| FC加盟店  | 9,096                         | 4,284,178            | -      | 4,293,275 |
| 高齢者施設等 | -                             | 645,075              | -      | 645,075   |
| 直販・その他 | -                             | 1,076,958            | -      | 1,076,958 |
| 合計     | 9,096                         | 6,006,212            | -      | 6,015,308 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   | 前第2四半期累計期間<br>(自2021年8月1日<br>至2022年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年8月1日<br>至2023年1月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 23円63銭                                    | 29円40銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 254,788                                   | 317,575                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 254,788                                   | 317,575                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 10,781,127                                | 10,801,627                                |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 23円23銭                                    | 29円00銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 186,192                                   | 150,354                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月9日

株式会社シルバーライフ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2022年8月1日から2023年7月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。